【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第110期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三谷商事株式会社
【英訳名】	MITANI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　谷　　聡
【本店の所在の場所】	福井市豊島一丁目３番１号
【電話番号】	0776(20)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長　三　谷　聡　一　郎
【最寄りの連絡場所】	福井市豊島一丁目３番１号
【電話番号】	0776(20)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長　三　谷　聡　一　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	159,790	164,953	339,031
経常利益	(百万円)	16,371	16,943	36,634
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	10,496	10,358	23,453
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	10,306	12,038	27,525
純資産額	(百万円)	199,267	215,306	209,892
総資産額	(百万円)	304,839	319,414	316,073
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	125.51	124.04	280.45
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	125.46	123.99	280.34
自己資本比率	(%)	57.0	60.2	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,303	8,866	27,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,743	△2,776	△9,424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,699	△5,111	△9,059
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	109,361	117,436	116,085

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績については、売上高は1,649億53百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

増加要因としては、自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「ＧＩＧＡスクール」の更新特需があったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったこと、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加しました。

営業利益については、149億95百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

増加要因としては、燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したこと、自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったこと、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は169億43百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は165億5百万円（前年同期比1.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は103億58百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は163億47百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は26億66百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「ＧＩＧＡスクール」の更新特需があったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったことなどがありました。

②　企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は783億51百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は123億40百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上高については、増加要因としてスパイス事業において販売が好調だったこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったことなどがありました。以上のことにより、売

上高は増加しました。

営業利益については、増加要因として燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したことなどがありました。

減少要因としては、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

③　生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は702億54百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は16億97百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加、営業利益は減益となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は3,194億14百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億40百万円増加しました。

流動資産は2,557億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億49百万円増加しました。

固定資産は636億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億91百万円増加しました。

負債合計は1,041億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億72百万円減少しました。

純資産合計は2,153億6百万円となり、前連結会計年度末と比べて54億13百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは88億66百万円となり、前年同期に比べて14億36百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△27億76百万円となりました。これは主に、スパイス事業における品質改善のための工場改修投資などによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△51億11百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや、自己株式の取得による支出などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,000,000	91,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	91,000,000	91,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	91,000	―	5,008	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島１丁目３番１号	13,370	15.65
一般財団法人三谷進一育英会	福井市豊島１丁目３番１号	8,996	10.53
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島１丁目３番１号	7,572	8.86
三親会	福井市豊島１丁目３番１号	6,756	7.91
三谷滋子	福井市	4,668	5.46
三谷聡	福井市	4,148	4.85
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	2,624	3.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	2,468	2.89
ＵＢＥ三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１－１	2,006	2.35
東京セキサン株式会社	茨城県猿島郡境町猿山字林割６－１	1,972	2.31
計	－	54,582	63.88

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式5,554千株があります。

２．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー及びその共同保有者であるエフアイエーエム　エルエルシー、フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー、エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド及びフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社が2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー	米国 19801 デラウェア州、 ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	5,827,272	6.40
エフアイエーエム エルエルシー	米国 19801 デラウェア州、 ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	1,405,644	1.54
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー	米国 02110 マサチューセッツ州、ボストン、 フェデラル・ストリート155、700号室	497,928	0.55
エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	350,000	0.38
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-17神谷町プライムプレイス	404,700	0.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 5,554,400	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 24,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,399,000	853,990	―
単元未満株式	普通株式 22,600	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,000,000	―	―
総株主の議決権	―	853,990	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目３番１号	5,554,400	―	5,554,400	6.10
（相互保有株式） 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目３番１号	24,000	―	24,000	0.03
計	―	5,578,400	―	5,578,400	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	増　山　憲　一	1947年１月19日	1965年３月 セキサン工業㈱（現三谷セキサン㈱）入社 2000年６月 同社執行役員 2002年６月 同社常務取締役 2011年６月 同社専務取締役 2015年６月 同社取締役退任 2026年６月 当社監査役（現在）	（注）２	―	2026年６月25日

（注）１．監査役 増山憲一氏は、社外監査役であります。
２．前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	橋　本　征　康	2026年６月25日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 財務部長 兼 コーポレート戦略・ＴＱＭ企画本部長	常務取締役 財務部長 兼 コーポレート戦略・ＴＱＭ企画本部長	三　谷　聡　一　郎	2026年６月25日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率13%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,890	142,151
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 72,880	71,807
電子記録債権	10,252	11,024
リース投資資産	2,889	2,706
商品及び製品	9,482	10,975
仕掛品	1,254	1,559
原材料及び貯蔵品	5,591	6,941
その他	10,377	8,710
貸倒引当金	△141	△150
流動資産合計	253,475	255,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 12,274	※2 12,059
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,783	※2 6,482
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,526	※2 3,373
土地	11,376	11,401
その他（純額）	1,326	2,046
有形固定資産合計	35,287	35,364
無形固定資産		
のれん	1,094	908
その他	※2 1,467	※2 1,624
無形固定資産合計	2,561	2,533
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	16,937
その他	8,899	8,887
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	24,748	25,791
固定資産合計	62,597	63,689
資産合計	316,073	319,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,883	49,766
電子記録債務	9,947	11,342
短期借入金	7,023	9,087
未払法人税等	5,981	4,893
契約負債	4,083	5,102
賞与引当金	2,774	2,502
補修費用引当金	767	727
工事損失引当金	81	87
その他	10,101	8,226
流動負債合計	93,645	91,735
固定負債		
長期借入金	2,111	1,785
役員退職慰労引当金	874	905
退職給付に係る負債	1,513	1,561
資産除去債務	4,079	4,081
その他	3,955	4,038
固定負債合計	12,535	12,372
負債合計	106,180	104,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	1,831	1,696
利益剰余金	181,212	187,023
自己株式	△6,984	△8,045
株主資本合計	181,068	185,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,394
為替換算調整勘定	3,286	3,944
退職給付に係る調整累計額	822	418
その他の包括利益累計額合計	6,150	6,757
新株予約権	17	17
非支配株主持分	22,656	22,848
純資産合計	209,892	215,306
負債純資産合計	316,073	319,414

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	159,790	164,953
売上原価	130,576	134,872
売上総利益	29,213	30,081
販売費及び一般管理費	※1 14,587	※1 15,086
営業利益	14,625	14,995
営業外収益		
受取配当金	183	175
持分法による投資利益	927	959
固定資産賃貸料	173	156
その他	899	1,142
営業外収益合計	2,184	2,433
営業外費用		
支払利息	92	108
売上割引	59	59
出荷調整金	89	103
その他	196	215
営業外費用合計	437	486
経常利益	16,371	16,943
特別利益		
固定資産売却益	9	11
その他	3	2
特別利益合計	13	13
特別損失		
補修費用引当金繰入額	-	410
その他	92	41
特別損失合計	92	451
税金等調整前中間純利益	16,293	16,505
法人税、住民税及び事業税	4,426	4,791
法人税等調整額	262	267
法人税等合計	4,688	5,059
中間純利益	11,604	11,445
非支配株主に帰属する中間純利益	1,107	1,087
親会社株主に帰属する中間純利益	10,496	10,358

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	11,604	11,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	308
為替換算調整勘定	△1,557	681
退職給付に係る調整額	△128	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	12	8
その他の包括利益合計	△1,297	593
中間包括利益	10,306	12,038
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,211	10,965
非支配株主に係る中間包括利益	1,095	1,073

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,293	16,505
減価償却費	2,450	2,545
のれん償却額	240	275
貸倒引当金の増減額（△は減少）	68	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△88	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	31
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△193	△595
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	47
受取利息及び受取配当金	△415	△595
支払利息	92	108
持分法による投資損益（△は益）	△927	△959
為替差損益（△は益）	△59	67
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	205	444
リース投資資産の増減額（△は増加）	237	183
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,148	△2,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△231	△1,771
契約負債の増減額（△は減少）	△385	984
その他	146	△228
小計	15,257	13,893
利息及び配当金の受取額	664	918
利息の支払額	△85	△108
法人税等の支払額	△5,533	△5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,303	8,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△11,700
定期預金の払戻による収入	19,625	11,792
有形固定資産の取得による支出	△2,032	△2,424
有形固定資産の売却による収入	19	22
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	18	0
その他	△362	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,692	1,898
長期借入れによる収入	700	100
長期借入金の返済による支出	△697	△407
自己株式の取得による支出	-	△1,059
配当金の支払額	△2,831	△4,547
非支配株主への配当金の支払額	△475	△606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△398
その他	△87	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△5,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,981	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	106,325	116,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 109,361	※1 117,436

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
76百万円	－百万円

※２　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
圧縮記帳額	5,145百万円	5,147百万円
（うち、建物及び構築物）	3,631	3,631
（うち、機械装置及び運搬具）	1,459	1,461
（うち、工具、器具及び備品）	47	47
（うち、無形固定資産(その他)）	6	6

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与	6,159百万円	6,575百万円
地代家賃	994	1,014
減価償却費	977	1,047
退職給付費用	△23	△441

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	133,877百万円	142,151百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△24,500	△24,700
拘束性預金	△15	△15
現金及び現金同等物	109,361	117,436

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,775	44.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	4,547	53.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	3,759	44.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790	―	159,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	38,148	4,794	44,054	△44,054	―
計	16,110	113,042	74,691	203,845	△44,054	159,790
セグメント利益	2,315	11,602	2,199	16,116	△1,491	14,625

(注) １．セグメント利益の調整額△1,491百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,347	78,351	70,254	164,953	―	164,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	36,356	4,371	41,737	△41,737	―
計	17,356	114,708	74,626	206,691	△41,737	164,953
セグメント利益	2,666	12,340	1,697	16,704	△1,709	14,995

(注) １．セグメント利益の調整額△1,709百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	合計
一時点で移転される財	12,287	69,303	66,257	147,848
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,693	4,806	3,626	11,126
顧客との契約から生じる収益	14,980	74,110	69,883	158,974
その他の収益	17	784	13	815
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	合計
一時点で移転される財	13,439	72,078	66,674	152,193
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,891	5,526	3,562	11,981
顧客との契約から生じる収益	16,331	77,605	70,237	164,174
その他の収益	16	746	17	779
外部顧客への売上高	16,347	78,351	70,254	164,953

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	125円51銭	124円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,496	10,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,496	10,358
普通株式の期中平均株式数(株)	83,634,281	83,503,876
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	125円46銭	123円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	34,383	34,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社の既存株主数名より保有株式の売却意向を受けていることから、株主還元および資本政策の一環として、自己株式取得枠を新たに設定することといたします。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数　　6,400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.49%）
（３）株式の取得価額の総額　　19,200,000,000円（上限）
（４）取得期間　　2026年11月13日～2026年11月13日
（５）取得方法　　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

２ 【その他】

第110期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　3,759百万円
② １株当たりの金額　　44円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三谷商事株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　磨　紀　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南　波　洋　行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。